令和元年度	事務事業評価表 A(平成30	D年度	の実績評価	插)	記入年月日平成 31	年 4	月 16 E
事務事業名 県清掃協議会参画	事業		1	事業区 新規/継続	☑分 継続	事務事業	担当	2000217
政策体系上0				単独/補助	単独	一 所属課	, 03	0301
策 政策名 05 快適な暮	棄物の抑制と適切な処理 らしのまちづくり			主要事業 マニフェスト	~		生活	環境課
	抑制と適切な処理 集と適正な処理			来PJ事業 建設計画事業	<u>¥</u>	グループ	プ環境と	〉害対策G
財務会計上0	D位置付け			業期間		TETROS E		
予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 02 01 01	細 一般会計 OO 清掃総務事			単年度繰過 期間		昭和35年 総投入量を		の右側に記え
法令根拠 (Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)								
(1)事務事業の概要			@+D\V *	- × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×		- -		
(1)事務事業の概要(事務事業の全体像) 【事務事業の内容】						う・手順		
県内の市町村が会員となり、清掃事業に を目的に、研修会・講演会の実施。清掃事	負担金の執行							
を目的に、研修会・講演会の実施。清掃事業に関する調査・研究・情報・資料等の収集交換等が実施されている。								
手 昭和35年茨城県清掃協議会設立。 段								
【担当者が行う業務内容】 県内全市町村のゴミ処理状況の把握。約	総会への出席。							
【事業費の内訳】								
負担金 (2)事務事業の手段・対象・意図と各指標	、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指	旨標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (月標)
	総会、研修会への出席			2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
各種研修会への参加や視察研修などへの参	負担金の執行		千円	21.00	21.00	21.00	21.00	21.00
加。			, , ,	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
RIEWOXIAV IIAC				0.00	-		-	
					0.00	0.00 01年度	0.00 02年度	O.OC O3年度
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを	を表す指標)	単位	29年度 (実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
	県内市町村、事務組合数		会員数	57.00	57.00	57.00	57.00	57.00
茨城県清掃協議会会員				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変え	⑥成果指標 (対象における意	意図の達成度	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
るのか)	で表す指標) で表す指標) ごみの排出量			(実績) 9,250.00	(実績) 9,200.00	(計画) 9,150.00	(目標) 9,100.00	(目標) 9,050.00
	このの排画重		t					
情報の共有や最新情報の把握				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 投入量(事業費)の推移 ―	29年度 30年度 (実績) (実績)		O1年度 (計画)					明間限定 総投入量
国庫支出金 千円 財 県支出金 千円	0	0	(3,,	0				(
投事源地方债千円	0	0		0				
業 内 使用料・手数料 千円 費 訳 その他 千円	0	0		0				(
トレート	21 21	21		21				(
正規職員従事人数 人	1.00人 1.00人		1.00人	21				
量								
30年度事業費 実	:結(千円)			C)1年度事業費	予算(千円)		
19 負担金補助及び交付金 21	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		負担金補助及び交付金		21	371 (113)		
事								
費								
の 内								
訳								
	合 計	21				合	計	2
(4) 当該年度の実施内容 (※下記に該当する事業は、年			02年度の事業内容		03年度の事業内容			
度ごとに事業内容を記入する								
• 主要事業								
・市長マニフェスト ・未来PJ事業								
• 合併建設計画事業								

Ę	事務事業名	県清掃協議会参画事業	事務事業No.	50702000217	所属課	生活環境課				
)現状把握(その2) 台したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始	されたのか? 開始時期ある	るいは5年前と比べてどう	変わったのか?					
昭和35年に協議会が設立され、その趣旨に賛同して参加した経緯がある。 適正処理困難物、災害時における廃棄物処理、容器包装リサイクルなどの対応が市町村に求められている。										
	適止処埋困難物 、 災害	時における廃棄物処理、容器包装リサイクが	ルなどの対心か市町村に来る	かられている。						
	(6) この東致東野に対	1 7 朗塔老(冷尼) 謹令 - 東架前免老 - 利息	2関係学)かにどんな辛日と	亜胡が実みにもているか	<u> </u>					
	特になり	して関係者(住民、議会、事業対象者、利害	5 対所白)かりこかは思えい	安全が。可じりにているが。	t.					
((7)前回の事務事業評(価に対する改革・改善の具体的内容 								
	現状維持									
	See】 2. 評価の部	*原則は事前評価。								
	①政策体系との整合性	-	評 価 項 目 Oくか?意図することが結果に	詰びついているか?)						
目	8±78つハアハフ	廃棄物の適正処理は重要な施策であった。 廃棄物の適正処理は重要な施策である。	スため							
的	神のういている	焼栗物の適正処理は里安は肥束である	ବ/ଅଧି							
妥当	② 公共関与の妥当性	(なぜこの事業を市が行わなければならないの)	か?税金を投入して、達成する	目的か?)(法定受託事業は	はその名称)					
性			報を把握することが必要不可	可欠である。						
			*		州ケスナナンのか	0)				
	③ 成果の向上余地	(成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準	手とめるへさ水準との差異はな	いか?何か原因で放果回上か	期待 ぐさないのか	1.5)				
	向上余地がない	会員として参加しているため、向上(の余地はない。							
有效										
处性	影響有	情報や意見交換の場が失われる。								
	⑤類似事業との統廃合	・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性	ヒがありますか?(市以外の取り	0組みも含む))						
	他に手段がある場合	員体的な手段、事務事業名								
	余地がない	他に情報を入手する手段がない。								
	 ⑥事業費・人件費の削	 除余地(成果を下げずに事業費を削除でき	ないか?やり方を工夫してる	正べ業務事業を削減できな	(いか?)					
火 率	⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □									
性	削減余地がない	最低限のコスト負担である。								
公		旦の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者)	に偏っていて不公平ではないか	?受益者負担が公平・公正に	なっているか?)					
平性	公正・公平である		算出しているため、公平で都	ති ය ං						
_	Plan】 3. 評価結果 1) 1次評価者とし	の総括と今後の方向性(次年度計画と予算/ ての評価結果	NOD映) (2) 全体総括(振り返	0、反省点)						
			研修会・講演会に参加。清	帚事業に関する調査・研究	℃・情報・資料等	の収集交換等が実施				
	①目的妥当性 ■ ②有効性 ■	※切 日 日本 L 会地 まい 、	されている。							
	③効率性 ■	適切 見直し余地あり 💙								
	④公平性	適切 □ 見直し余地あり □								
(3	3) 今後の事業の方向性	<u> </u>			(4) 改革・	改善による期待成果				
	□ 終了 ■ 継	続 ─┬→ □ 改革改善を行う─→	(複数回答可) 目的の再設定 [] 効率性の改善)		・休止の場合は記入不要)				
			有効性の改善	公平性の改善		コスト削減 維持 増加				
	□ 廃止 □ 休.	止	統廃合ができる] 連携ができる 丿		別冰、粧材、塩川				
((5) 改革, 改善を実	現する上で解決すべき課題(壁)とその解決	策							
					成維果持					
					低下					
					P					
					(6)事務事	業優先度評価結果				
					成果優先度評	価結果 9				
					コスト削減優先	. 度評価結果				
L_	Check】 4. 確認及	び改革改善に向けての指摘事項								
	1) 課長評価		(2) 部長確認及び評	価 (課長評価により、(C、D判定及び確	[認が必要な場合)				
	課長確認後の評価		確認欄							
	A:継続(H									
	□ □ □ □ ・ 椎 桁 □ □	改革改善を行う) D:2次評価へ提出								